

日税FPメルマガ通信

第377号



2023年1月20日発行
編集:税理士 FP 実務研究会事務局
(株)日税ビジネスサービス
東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29

◆改めて学ぶ

債券投資の「クレジットスプレッド」とは◆

アメリカの政策金利引き上げは、社債などクレジットスプレッドに影響を与えられています。この記事では、クレジットスプレッドとは何か？債券投資の基礎知識とあわせて解説します。

1. 債券投資とは

債券投資とは国や企業といった発行体が、投資家からお金を借りるときに発行する借用証書のことです。債券を購入すると投資家は国や企業といった発行体にお金を貸したことになります。投資家は発行体からクーポン(利子)を受け取るという仕組みです。株式の配当金は会社の業績によっては支払われなかったり、減額されたりする可能性があります。債券のクーポンに関しては、発行体がデフォルトしない限り、約束した金額が支払われます。

また満期になると額面試算(発行体が借りる金額)が返還(償還と言います)されます。ただし、債券は満期を迎える前に売却して、売却益を得ることも可能です。

2. 債券のリスク

債券は一般的に株式投資と比較すると安全な資産と言われていますが、リスクはあります。債券のリスクは主に3つです。

・信用リスク

債券の元本やクーポンの支払いが滞ったり、支払い不能が生じたりするリスクのことです。発行体の信頼性は、専門的な格付け機関などが発表している格付けなどを参考にします。格付けとは、元本やクーポンの支払いの確実性を格付け機関が評価して、その評価の度合いをAAA(トリプル A)、BB(ダブル B)などの符号で表現したものです。

・価格変動リスク

債券は満期前に売却して途中換金することも可能です。ただし、その際は市中価格(時価)での売却となるため、購入価格を上回ることもあります。下回ることもあります。

・為替変動リスク

円以外の外貨で発行・償還される外貨建て債券は、満期償還時の為替レートによっては、為替差益、または為替損益が発生します。例えば償還金が1万ドルだった場合、1ドル90円のときに日本円に換金すれば90万円ですが、1ドル110円のときに換金すれば110万円です。

3. 債券投資の種類

債券は発行体別や地域・国別などでさまざまな種類があります。

■発行体別

	発行体	信用力・安全性	利回り
国・政府関連債	国・地方政府	高	低
社債	企業	低	高

■地域・国別

	発行体	信用力・安全性	利回り
先進国債券	先進国の政府や企業	高	低
新興国債券	新興国の政府や企業	低	高

■信用力別

企業の格付けによって異なり、BBB 格以上は投資適格社債、BB 格以下はハイイールド社債になります。

	発行体	信用力・安全性	利回り
投資適格社債	企業	高	低
ハイイールド社債(非投資適格社債)		低	高

4. 債券の利回りはベース金利にクレジットスプレッドが上乗せされる

債券の利回りは、ベース金利とベース金利に上乗せされるスプレッドで構成されています。この上乗せされるスプレッドがクレジットスプレッドです。例えば、米ドル建てで発行された債券は、米国債の金利に加えて、企業の信用力の応じたスプレッドが上乗せされます。つまり信用力の低い発行体はベースに上乗せされるスプレッドが大きくなり、結果、その発行体の債券利回りは大きくなるのです。逆に、景気が上昇していると企業の株価は上昇し、企業の信用力も高まります。企業の信用力が高まれば、その企業がお金を返せるかどうか(クレジットリスク)を心配する必要性が薄れるので、クレジットスプレッドは低くなります。

一般的には、今回のような金利上昇局面では、景気改善のため株価が上昇し、クレジットスプレッドは縮小すると言われています。しかし、クレジットスプレッドを決める要因はファンダメンタルズと受給で見ていく必要があり、現在の局面では受給の悪化が顕著です。今回の世界的なインフレに関しては、クレジットスプレッドは広がっていく公算が大きいと言えるでしょう。

<著者プロフィール>

福田 猛 氏

ファイナンシャルスタンダード株式会社 代表取締役

大手証券会社入社後、10年間、1,000人以上の資産運用コンサルティングを経験。2012年IFA法人であるファイナンシャルスタンダード株式会社を設立。独立系資産運用アドバイザーとして数多くのセミナーを主催し、幅広い年齢層の顧客から支持を受け活躍中。

著書に「金融機関が教えてくれない 本当にお金を儲ける投資信託」(幻冬舎)がある。

2015年楽天証券IFAサミットにて独立系ファイナンシャルアドバイザーで総合1位を受賞。

■■■■■ 著作権 など ■■■■■

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製、他の電子メディアや印刷物などに再利用(転用)することは、著作権法に触れる行為となります。また、メールマガジンにより専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。メールマガジンにより依頼することによりメールマガジンをお読み頂いている方々が被った損失について一切責任を負わないものとします。

参考

経済金融情報メディア「F-Style」:<https://fstandard.co.jp/column/>

“F-Style”とは？

人々の暮らしと密接に関わる「お金のヒミツや仕組み」を、より分かりやすくお伝えする経済金融メディアです。